

平成27年度補正予算

中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業補助金

公募要領 ダイジェスト版



眩しくない!  
その秘密は、ブルーライトカットLED

Reach  
新世代LED蛍光灯「リーチ」

目に優しい光の秘密は  
高い光反射性能。

プライム・スター株式会社

本紙は平成27年度補正予算 中小企業等の省エネ・生産革命投資促進事業補助金の公募要領に関するダイジェスト版です

本補助金申請期間は、平成28年3月22日(火)～  
平成28年4月22日(金) 17時 (必着)

ですが、昨年度と異なり先着順ではなく全申請を一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)が審査し、採択は審査判定順位をもって行います

SIIは全申請案件を短期間で審査・採択する為、申請書類は正確を要します。

本公募要領ダイジェスト版をガイドラインとして活用頂き、詳細はSIIホームページ(<http://sii.or.jp>)から正規公募要領並びに設備別 省エネルギー効果計算の手引き等の必要書類をダウンロードして、必ずご確認願います

申請は平成28年3月22日(火)にSIIのホームページからアカウント登録を行い、IDとパスワードを取得してから、通知されたURLにアクセスして所定のポータルサイトから行います

## <目次>

事業概要	…… P4
対象事業設備 申請単位と回数	…… P5
公募回数と申請期間	…… P6
補助率及び補助金額 補助事業期間 事業完了日及び実績報告提出期限	…… P7
事業全体スケジュール	…… P8
交付申請から採択までの流れ	…… P9
交付申請時の提出書類	…… P10
申請書類送付先と問合せ先	…… P11
省エネルギー効果計算の手引き	…… P12
審査基準	…… P17

## 【事業概要】

### (1) 予算額 442億円程度

### (2) 採択事業者

- ・一般社団法人 環境共創イニシアチブ「SII」

### (3) 昨年度との相違

- ・先着順ではなく、SIIが全申請を審査し順位を設け採択する
- ・中小企業基本法第二条に準じる中小企業者が対象
- ・事業完了後の成果報告義務 < 90日以内にSIIへ報告 >  
(交付決定時の計画値に未達の場合、補助金返還も)

### (4) 補助金対象事業者

- ・日本国内で既に事業活動を営んでいる既築の(工場・事業場・店舗等)で使用している設備の更新
- ・個人事業者は、青色申告者
- ・リース・ESCO等を活用し、設備使用者と所有者が異なる場合は共同申請を行う

## 【対象事業設備】

(1) 既設設備の省エネルギー設備(高効率照明)への更新  
(新設・増設・工事)は対象外

(2) 償却資産登録される設備(固定資産等として登録される設備)

<注意> 原則、既設設備は、事業完了日までに廃棄を行う事

(3) リース等の場合、原則として法定耐用年数の間、補助対象設備等を使用することが規定された契約内容とすること  
なお、法定耐用年数の間を下回る契約期間であっても、再リース等の規約がある場合は処分制限期間の6割以上の契約期間、法定耐用年数10年未満の補助対象設備の場合は処分制限期間の7割以上の契約期間であれば対象とする

## 【申請単位と回数】

(1) 原則、エネルギー管理を行う事業所単位で申請を行う

(2) 同一事業者は、本事業において最大3回まで申請出来る  
但し、同一事業者の同一事業所における申請は1回のみ  
なお、交付申請が不採択となった場合は、申請回数のカウントを行わない為、2次公募に再申請出来る

(3) 本補助金と、国からの他の補助金を併用することは出来ない

## 【 公募回数と申請期間 】

(1) 1次公募 (本事業補助金総額の約7割を割り当て)

申請期間: 平成28年3月22日(火)～  
平成28年4月22日(金) 17時迄

(2) 2次公募 (本事業補助金総額残約3割を割り当て)

申請期間: 1次公募採択発表後速やかに実施

## 【 補助金対象経費 】

(1) 補助金対象経費は、購入する補助対象設備の設備費用のみ

(2) 設備区分毎に原則3者以上による価格競争を実施した結果、最低価格であった設備費用を補助金経費の上限とする

(3) 補助金対象経費と対象外経費が判別出来るよう、原則3者以上の販売業者から見積明細を取得すること

(4) 見積条件を統一していない等、適正な価格競争が実施されていない場合、申請の不受理扱い、または、交付決定の修正・取消を行うことがある

(5) 設計費・運搬費・据付費・工事費・消費税・その他経費は対象外とする

## 【補助率及び補助金額】

(1) 補助率は、補助対象経費の3分の1以内とする

(2) 補助金額の上限及び下限は

- ・ 上限額: 1事業者当りの補助金 1億円
- ・ 下限額: 1事業者当りの補助金 50万円  
中小企業者及び個人事業主 30万円

※補助金下限額未満は対象外

※補助対象経費に補助率を乗じた補助金額が上限を超える申請は、上限額の範囲内で交付される

※補助金額額は、小数点以下(1円未満)は切り捨て

## 【補助事業期間】

(1) 事業開始日

- ・ 交付決定日を事業開始日とする

<注意>

- ・ 契約・発注行為は必ず交付決定日以降に行うこと

## 【事業完了日及び実績報告提出期限】

(1) 導入する設備が設置され、事業にかかわる全ての支払が完了する日を事業完了日とする

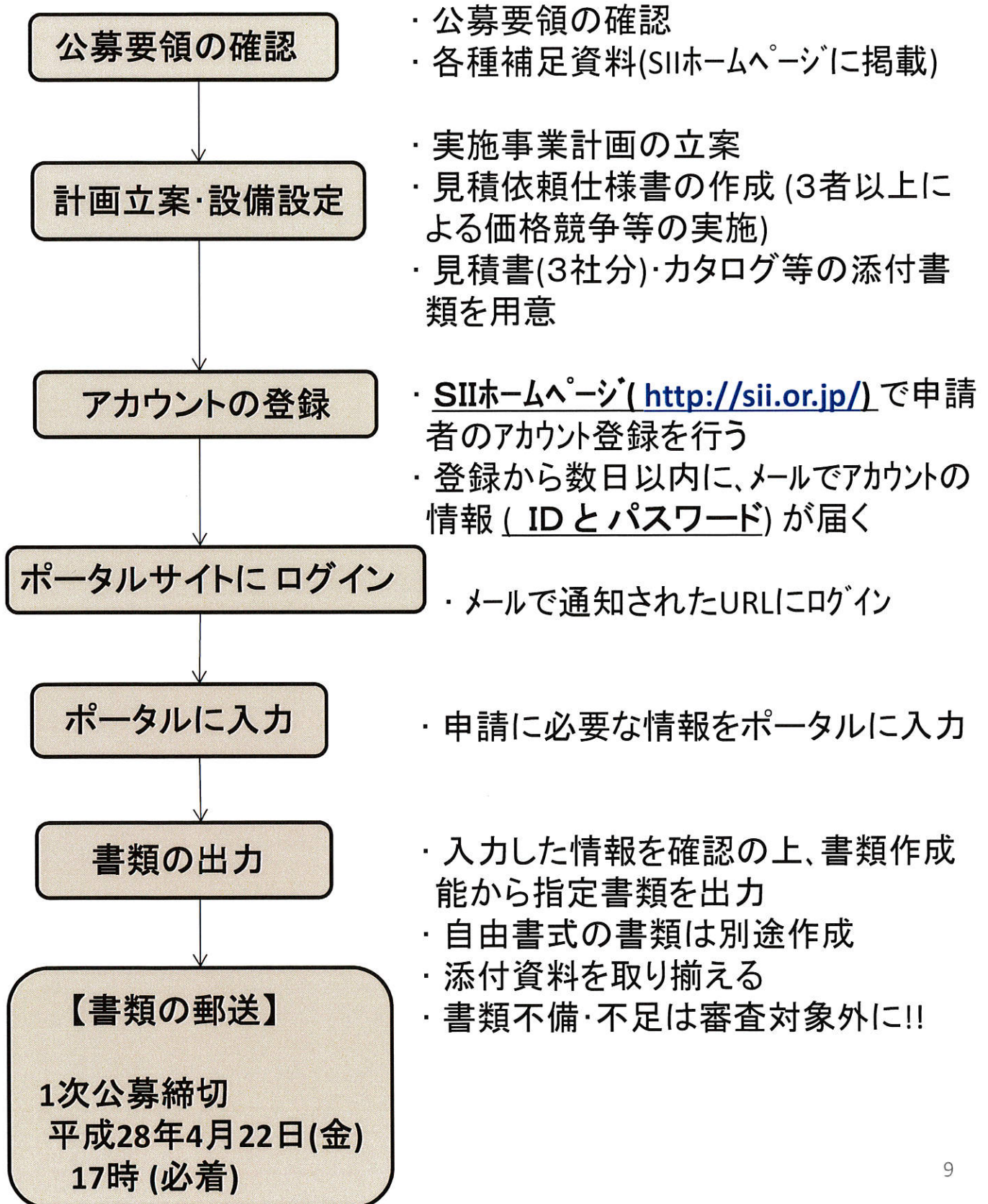
(2) 実績報告は、事業完了日から30日以内又は平成29年1月31(火)17時のいずれか早い日までに提出

## 1-12.事業全体スケジュール

予定	補助事業者	SII
<p>●公募期間                      &lt;1次公募&gt;                      平成28年3月22日～平成28年4月22日</p> <p>&lt;2次公募&gt;                      2次公募は、1次採択発表後に速やかに実施する。                      ※ 公募開始については、SIIホームページで随時公表する。</p>	<p>補助対象設備の 3者見積りの実施 導入設備の選定</p> <p>↓</p> <p>補助事業ポータル(Web) への入力</p> <p>↓</p> <p>交付申請手続き (交付申請書等必要書類の提出)</p>	
<p>●審査・交付決定                      1次交付決定：平成28年6月上旬(予定)                      ※ 申請件数・審査状況により、変更となる場合があります。</p> <p>●事業開始 (交付決定後)</p> <p>●事業完了</p> <p>●実績報告及び精算払い請求</p> <p>●補助金の支払い (平成29年3月末まで)</p>	<p>事業開始 (交付決定後)</p> <p>↓</p> <p>中間報告 (平成28年7月29日まで)</p> <p>↓</p> <p>契約・発注</p> <p>↓</p> <p>事業実施</p> <p>↓</p> <p>事業完了 (既設設備の除却・導入設備の設置・ 全ての支払完了)</p> <p>↓</p> <p>実績報告書兼精算払請求書 の作成・提出 (事業完了日から30日以内又は 平成29年1月31日いずれか早い方)</p>	<p>申請内容の審査 (必要に応じて個別ヒアリング実施)</p> <p>↓</p> <p>交付決定 (1次：平成28年6月上旬予定)</p> <p>-----</p> <p>採択事業者への 事務取扱説明書の案内</p> <p>↓</p> <p>確定検査実施 (書類検査及び現地調査実施)</p> <p>↓</p> <p>確定通知発行</p> <p>↓</p> <p>補助金の支払い</p>
<p>●事業完了以降</p>	<p>成果の報告 (1か月間の消費 エネルギー量から 1年間分を算出)</p> <p>取得財産 の管理</p>	



## 【 交付申請から採択までの流れ 】



## 2-3.交付申請時の提出書類

No.	書類名称	書式	備考	
1	交付申請書	指定		
	交付申請書(別紙)	指定	役員名簿	
	補助金及び交付申請に関する同意書	指定		
2	実施計画書	1 事業概要	指定	共同申請の場合は、共同申請者情報も必要
		2 資金調達計画	指定	
		3 事業実施に関連する事項		
		4 事業スケジュール 5 発注区分表		指定
		6 導入設備一覧	指定	
		7 エネルギー使用量計算書	指定	設備毎に複数枚必要
		8 省エネルギー効果計算書	指定	更新範囲毎に複数枚必要
		9 省エネルギー効果総括表	指定	
		10 既存設備の撤去範囲	自由	
		11 導入予定設備の配置図	自由	
		3	見積関連書類	1 見積依頼仕様書
2 見積金額一覧表	指定			
3 見積書(3者分)	自由			写し ※販売事業者の押印必須
添付1	会社概要	自由	会社名、業種、資本金、従業員数、役員情報等の項目が入った概要資料。会社パンフレットでも可 ※個人事業主の場合は、青色申告書全様式の写しを添付のこと	
添付2	商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	自由	写し不可、発行から1年以内のもの ※個人事業主の場合は、下記のいずれかを添付のこと ・税理士等による税務申告をしたことを証明する書類 ・税務代理権限証書の写し ・確定申告書Bと青色申告決算書の写し	
添付3	建物の登記簿謄本(全部事項証明書)	自由	写し不可、発行から1年以内のもの。補助対象設備が導入される場所のみ	
添付4	設備の製品カタログ/設備の仕様書	自由	見積を取得した設備メーカーの製品カタログ、メーカー発行の仕様書	

<下記の書類は必要に応じて提出>

添付5	設備設置承諾書	自由	店子等(設置場所の所有者以外)の場合は、オーナーの承諾書を添付のこと
添付6	リース契約内容申告書 リース料金計算書	指定	リースの場合は、資料添付のこと
	リース契約書案	自由	リースの場合は、資料添付のこと
添付7	ESCO契約書案 ESCO料金計算書	自由	ESCOの場合は、資料添付のこと
添付8	省エネルギー効果独自計算書	自由	SIIが用意した指定計算、簡易計算を用いずに、独自の計算にて省エネルギー効果計算を行う場合は、計算過程と計算結果を記載した資料、計算に使用したデータの根拠資料を添付のこと

## 2-4.書類提出先と受付期間

補助事業ポータルでの事業内容の入力が完了し、申請書類を印刷した後、ファイリングした申請書類一式を下記の受付期間中に郵送する。持ち込みは受け付けない。

## 《受付期間》

1次公募:平成28年3月22日(火) ～ 平成28年4月22日(金) 17時(必着)

- ※ 2次公募は、1次採択発表後に速やかに実施する。
- ※ 2次公募の結果、予算枠に満たないことが判明した場合は、3次公募を実施することがある。
- ※ 補助事業ポータルでの必要事項の入力完了だけでは申請と認められない。必ず提出書類一式を郵送すること。
- ※ 申請書類は、配送状況が確認できる手段で郵送すること(直接持ち込みは不可)。申請書類の到着状況についての個別の問い合わせは受け付けできないので注意すること。
- ※ 郵送宛先には略称「SII」は使用しないこと。
- ※ 申請書類一式の中に不備書類や不足書類がある場合、不受理扱いや審査対象外とすることがある。
- ※ 申請書類は返却しないため、必ず写しを控えておくこと。

## 《書類提出先》

〒115-8691

赤羽郵便局私書箱45号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
審査第一グループ

「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」  
交付申請書在中

- ※ 上記をカラーコピーし、宛先として使用してもよい。
- ※ 郵送時は、必ず赤字で「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金 交付申請書在中」と記入のこと。

## 《お問い合わせ先》

公募に関するお問い合わせ、申請方法等の相談・連絡

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金  
補助金申請に関するお問い合わせ窓口

TEL:0570-783-755 (ナビダイヤル)

※ IP電話からのお問い合わせ TEL:042-303-1533

受付時間 9:00～17:00(土曜、日曜、祝日を除く)

ホームページ:<http://sii.or.jp/>

## 【省エネルギー効果計算の手引き】

- (1) 省エネルギー量は設備区分毎(フロア・エリア毎)、器具毎にポータル<sup>o</sup>の指定登録画面に入力する
- (2) 補助事業者は既設の補助対象設備の前年度1ヶ月間毎のエネルギー使用量を12ヶ月分と計画導入設備の同年同月のエネルギー使用量を作成する事で削減比率を算定し、12ヶ月分の省エネルギー量を算出する  
ポータル<sup>o</sup>の画面に更新範囲(フロア・エリア毎)・種別(使用器具毎)に入力すると自動計算され、12ヶ月分のエネルギー使用量が作成されます
- (3) 設備区分毎・器具毎に算出されたエネルギー使用量は全設備区分を統合し、採択の評価基準とされる

# 高効率照明

## エネルギー使用量の計算

既存設備

### ■ 既存設備情報の登録（指定計算・簡易計算）

省エネルギー効果計算を行う既存設備の基本情報や稼働台数等の情報を登録します。

#### ■ 計算方法・更新範囲、台数

1	計算方法	指定計算	2	既存/導入予定	既存設備
3	更新範囲	フロア 1	4	台数	3,000台

#### ■ 設備情報

設備情報	6	設備区分	高効率照明	5	種別	直管蛍光ランプ
	7	製造メーカー	□□株式会社			
	8	製品名	古い照明器具	9	型番(品番)	OLD-1500VH
	9	設置年	1995年		組合せ有無	-
基準要件		種類・光源色	-			
		効率(基準)	-		効率(性能)	-
		演色性(基準)	-		演色性(性能)	-
		基準値	-		性能値	-
		備考	-			
その他	10	種類・灯数等	直管蛍光ランプFHF32形 3灯用 ・ 定格出力 又は 出力不明			
	11	定格消費電力	105W			-
			-			-

#### ■ エネルギー使用量

電気	月	12	月間稼働時間	台数	電力使用量	原油換算使用量
		定格消費電力	(h)	(台)	(kWh)	(kl)
	1月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	2月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	3月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	4月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	5月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	6月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	7月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	8月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	9月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	10月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	11月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	12月	105	200	3,000	63,000.0	16.21
	合計		2,400		756,000.0	194.46

# 高効率照明

## ■ 既存設備情報の入力（指定計算・簡易計算）

以下の説明を参考に、既存設備情報をポータルへ入力します。

### ● 定格消費電力（11）の数値について

- 更新範囲登録時に「指定計算」を選んだ場合  
5「種別」と10「種類・灯数等」のプルダウンから当てはまるものを選択し、消費電力を算出（自動表示）  
※自動表示される定格消費電力の数値については巻末の「使用データ」を参照する。
- 更新範囲登録時に「簡易計算」を選んだ場合  
「簡易計算」を選んだ場合は、【11】「定格消費電力」に定格消費電力を直接入力

No.	項目名	入力方法	説明	備考
1	計算方法	自動表示	更新範囲登録時に選択した「指定計算」「簡易計算」が表示される	
2	既存/導入予定	自動表示	「既存設備」が表示される	
3	更新範囲	自動表示	更新範囲登録時に選択した更新範囲名が表示される	
4	台数	手入力	【3】で選択した更新範囲内の、既存設備の台数を入力する	
5	種別	プルダウン	既存設備の種別を選択する	定格消費電力が不明な場合のみ、10とともに入力
6	製造メーカー	手入力	既存設備の灯具本体の製造メーカー名を入力する	不明な場合は空欄でも可
7	製品名	手入力	既存設備の灯具本体の製品名を入力する	不明な場合は空欄でも可
8	型番	手入力	既存設備の灯具本体の製品型番を入力する	不明な場合は空欄でも可
9	設置年	プルダウン	固定資産台帳に記載されている、既存設備の照明器具の設置年（取得年）を選択する	不明な場合は設備を設置した建物が登記された年（不動産登記簿【権利部（甲区）】に記載）の年を記載する
10	種類・灯数等	プルダウン	既存設備の種類・灯数、必要に応じ安定器種類を選択する	定格消費電力が不明な場合のみ、5とともに選択する
11	定格消費電力	自動反映 又は手入力	既存設備の定格消費電力を入力する	定格消費電力が不明な場合は5、10を入力することで値が自動入力される 「簡易計算」の場合は手入力
12	稼働時間	自動表示	更新範囲登録時に入力した稼働時間が表示される	

# 高効率照明

## エネルギー使用量の計算

導入予定設備

### ■ 導入予定設備情報の登録（指定計算）

省エネルギー効果計算を行う導入予定設備の基本情報や導入台数等の情報を登録します。

#### ■ 基本情報

1	計算方法	指定計算	2	既存/導入予定	導入予定設備
3	更新範囲	フロア 1	4	台数	3,000台

#### ■ 設備情報

設備情報	6	設備区分	高効率照明	5	種別	その他LED照明器具
	7	製造メーカー	□□株式会社			
	8	製品名	LED ○○ Light セット			
	9	型番	NEW-323NK			
	10	設置年	2016年			
基準要	11	性能区分	昼光色/昼白色/白色			
	12	基準値 1	110 lm/W以上	12	性能値 1	111 lm/W
	13	基準値 2	Ra 80 以上	14	性能値 2	Ra 80
		備考	-			
その他仕様	15	種類・灯数等	-			
		定格消費電力	36W			-

#### ■ 原油換算使用量

電気	月	定格消費電力 (W)	稼働時間 (h)	台数 (台)	エネルギー使用量 (kWh)	原油換算使用量 (kl)
	1月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	2月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	3月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	4月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	5月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	6月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	7月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	8月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	9月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	10月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	11月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
	12月	36	200	3,000	21,600.0	5.556
合計			2,400	259,200.0	66.672	

原油換算使用量合計 (kl/年)	66.672 kl
---------------------	-----------

# 高効率照明

## ■ 導入予定設備情報の入力（指定計算）

以下の説明を参考に、導入予定設備情報をポータルへ入力します。

No.	項目名	入力方法	説明	備考
1	計算方法	自動表示	更新範囲登録時に選択した「指定計算」「簡易計算」が表示される	
2	既存/導入予定	自動表示	「導入予定設備」が表示される	
3	更新範囲	自動表示	更新範囲登録時に選択した更新範囲名が表示される	
4	台数	手入力	【3】で選択した更新範囲内の、導入予定設備の台数を入力する	
5	種別	プルダウン	導入予定設備の種別を選択する	不明な場合は製造メーカー等に確認し、正しい種別を選択する。
6	製造メーカー	手入力	導入予定設備の照明器具の製造メーカー名を入力する	製品カタログ、仕様書から転記する。
7	製品名	手入力	導入予定設備の灯具本体の製品名を入力する	製品名が無いものは製品カタログ、仕様書を参照し、光源のタイプや灯数等を入力する 例) 直管40W型2灯用
8	型番	手入力	導入予定設備の灯具本体の製品型番を入力する	セット型番（複数の設備により構成されるセット販売品の型番）がある場合はセット型番を、ない場合は導入する灯具本体の型番を入力する。
9	設置年	プルダウン	導入予定設備の灯具本体の設置年を「2016年」「2017年」から選択する	「年度」ではなく「年」を選択すること。
10	性能区分	プルダウン	導入予定設備の光源色を選択する	不明な場合は製造メーカー等に確認し、正しい光源色を選択する。
11	基準値 1	自動表示	種別、性能区分に応じた基準値が表示される。	
12	能力値 1	手入力	基準値 1 を満たす効率を入力する	製品カタログ、仕様書から転記する。
13	基準値 2	自動表示	種別、性能区分に応じた基準値が表示される。	
14	能力値 2	手入力	基準値 2 を満たす平均演色性評価数を入力する	製品カタログ、仕様書から転記する。
15	定格消費電力	手入力	導入予定設備の定格消費電力を入力する	製品カタログ、仕様書から転記する。



## 【 審査基準 】

### (1) 審査項目

- ・ 交付申請内容が本事業の交付規定及び公募要領の要件を満たしていること他

### (2) 評価項目

- ・ 政策的意義の高い事業(中小企業基本法第二条に準じた定義に該当する企業であること)
- ・ 省エネルギー効果の大きい事業であること
  1. 申請単位の省エネルギー量
  2. 申請単位の省エネルギー率
- ・ 費用対効果が高いこと

### (3) 採択方法

- ・ 採択事業者の決定にあたっては、設備区分毎に相対基準による評価を行い、全設備区分を統合した上で、上位から予算の範囲内で採択を行うものとする
- ・ なお、複数の設備区分の申請の場合は、申請された全設備区分の相対基準による評価の平均点を用いて評価を行う

### (4) 留意点

- ・ 今回は申請された全案件の採択をSIIが短期間で審査することから、不備書類や不足書類がある場合、即不受理になる可能性が高い
- ・ 今回は先着順ではないことから、本公募要領ダイジェスト版を参考に、詳細はSIIホームページ(<http://sii.or.jp/>)から正規公募要領と設備別 省エネルギー効果計算の手続き他必要書類をダウンロードし、ゆとりを持って正確な申請に努めて下さい